

重点目標一覧表

担当部局名	総務部
-------	-----

【令和3年度重点目標】

【令和4年度重点目標】

重点目標	「自助・共助」を主体とした地域防災力の向上と災害対応力の強化		重点目標	危機管理体制の充実と地域防災力の向上による災害対応力の強化	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度		具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
1	① 危機管理防災体制の強化 ・ 総合防災情報システムの整備と運用、新本庁舎防災設備の整備 ・ 防災情報伝達手段の多重化・多様化に向けた検討、避難所における感染症対策の推進	① ・ 総合防災情報システムの導入(7月) ・ 職員対象の操作研修(8回/93人) ・ 職員対象の操作訓練(2回/250人) ・ 市防災行政無線や県防災行政無線の設備、地域衛星ネットワーク設備等の移設を完了(6月)し、運用を開始 ・ 多重化・多様化に向けた調査研究 ・ 災害用備蓄品の充実(パーテーション184張等)	① 危機管理防災体制の強化 ・ 総合防災情報システムの適切な運用と機能の充実・強化、運用に適応した災害対策本部の運営 ・ 防災情報伝達手段の多様化・多重化に向けた検討 ・ 災害ハザードマップの更新	① ・ 操作研修・訓練の実施(5月、1月) ・ 統合型GISとの連携等機能追加(年度末) ・ 本部事務局員の役割等の明確化、通報受付体制の構築(年度末) ・ 伝達手段の調査研究(年度末) ・ 県管理中小河川の浸水想定区域の見直し等を反映したハザードマップの更新(年度末)	
	② 市民主体の実践的な防災訓練の実施 ・ 市防災訓練の実施、自主防災組織等による防災訓練の実施	② ・ 市防災訓練は感染防止の為に中止(シェイクアウト訓練実施) ・ 自主防災組織による防災訓練の実施(76自治会)	② 市民主体の実践的な防災訓練の実施 ・ 自主防災組織を中心とした避難所運営訓練等の実施 ・ 訓練メニューの充実支援	② ・ 上田市防災訓練の実施(8/27土曜日) ・ 自主防災組織等による防災訓練の実施(通年) ・ HUG(避難所運営ゲーム)の活用等によるメニューの充実化(通年)	
	③ 地域防災力の向上に向けた取組・支援 ・ 自主防災組織の資器材整備に対する支援の充実 ・ 防災・減災に向けた出前講座・防災講座等の開催	③ ・ 防災用資器材購入補助金(重点期間：令和2年度～4年度、93自主防災組織/8,495千円) ・ 出前講座(13件/285人)、防災展開催 1回(来場者77人) ・ 自主防災組織リーダー研修会(10会場/316人) ・ 地区防災計画策定支援(城下地区)	③ 地域防災力の向上に向けた取組・支援 ・ 自主防災組織の資器材整備に対する支援の充実 ・ 防災・減災に向けた出前講座・防災講座等の開催 ・ 地域防災を担う人材の育成	③ ・ 自主防災組織への資器材購入補助(通年) ・ 出前講座や防災講座、研修会の実施(通年) ・ 県自主防災アドバイザーとの連絡会議の開催(通年)	
	④ 上田市災害支援本部の取組 ・ 市民団体等と連携した被災地・被災者への継続的な支援 ・ 市内避難者への継続的支援	④ ・ 東日本大震災避難者支援実行委員会による交流事業(2回/50人) ・ 避難者への近況確認や相談事業等の実施	④ 高齢者や障がい者利用施設、学校、医療施設等の要配慮者利用施設における対策の推進 ・ 避難確保計画策定及び訓練に対する支援	④ ・ 施設管理者向け研修会の開催、訓練実施への支援(通年)	
	⑤ 要配慮者利用施設における対策の推進 ・ 水防法・土砂災害防止法に基づく避難確保計画策定に対する支援	⑤ ・ 社会福祉施設や学校、医療施設など対象232施設中223施設で計画を策定(進捗率)R2年度末43.3%→R3年度末96.1%			
2	重点目標 安全性の強化と利便性の向上を目指した庁舎整備の早期実現		重点目標 市役所業務のデジタル変革(DX)の加速化		
	具体的な重点取組項目(箇条書き)	達成状況・達成度	具体的な重点取組項目(箇条書き)	期限・数値目標等	
	① 高層棟解体・改修南庁舎の改修事業の着手 ・ 早期の契約 ・ 南庁舎改修の完了	① ・ 高層棟解体・改修は7月に契約締結 ・ 計画どおり工事に着手。コロナ禍の影響により一部資器材の納期に遅れが生じたため、工期を令和4年5月に変更	① 庁舎改修等に併せたICT環境の整備 ・ 南庁舎のネットワーク整備 ・ 丸子・真田地域自治センターへの無線LAN整備 ・ 職員パソコンのモバイル化の推進 ② ICTによる市民サービスの向上と業務効率化の推進 ・ マイナンバーカード等を活用した行政手続のオンライン化の促進 ・ 自治体システム標準化・共通化の推進 ・ ペーパーレス会議システムの利用拡大 ・ 先端技術の活用による業務効率化の推進 ・ 統合型GISによる地図と台帳の一体的管理や庁内地図情報の共有化による業務効率化の推進	① ・ 5月末までに整備 ・ 年度末までに整備 ・ 年度末までに整備 ② ・ マイナンバーカード等を活用したオンライン申請手続の増加 ・ 国が進めるシステム標準化・共通化に向けた着実な推進 ・ 利用会議の拡大 ・ AI音声文字起こしツールの導入 ・ 利用職員の増加	
	② 新本庁舎への庁舎移転	② 計画どおり移転し、5月から執務を開始	③ 情報化施策の庁内横断的な推進 ・ スマートシティ化推進計画の着実な実行と進捗管理 ・ マルチメディア情報センター事業の再構築	③ ・ ロードマップの実現と進捗管理 ・ 事業再構築に向けた検討	
	③ 大手町会館裏駐車場の拡張整備	③ 来庁者駐車場を拡張し、7月から16台分の利用を開始	④ 情報セキュリティの確保 ・ セキュリティ研修、訓練の実施 ・ セキュリティ内部監査及び自己点検の実施 ・ マイナンバー制度の適切な運用	④ ・ 年度内にセキュリティ研修、訓練の実施 ・ 年度内にセキュリティ監査の実施 ・ 年度内に内部監査と職員研修の実施	
④ 外構工事実施設計の完了	④ 9月完了				
3	重点目標 市役所業務のスマート化による市民サービスの向上と業務改善		重点目標 公共施設の適正な管理・運営の確保と第四次行財政改革大綱の着実な推進		
	具体的な重点取組項目(箇条書き)	達成状況・達成度	具体的な重点取組項目(箇条書き)	期限・数値目標等	
	① 庁舎建て替え・改修に併せたICT環境の整備 ・ 新庁舎及び南庁舎のネットワーク整備 ・ 新庁舎へのシステム移設 ・ 庁内WEB会議の推進	① ・ 新庁舎のネットワーク整備は4月中に完了。南庁舎は本体外工事の影響により工期を延長したが、移転に向けて順調に作業を実施 ・ 安全確実なシステム移転が完了 ・ システム構築し、庁内WEB会議を推進	① 指定管理者制度の見直しと適正な管理運営の確保 ・ モニタリング調査項目の見直し ・ 所管課担当職員の資質向上 ・ 行政管理課職員による実地調査 ② 公共施設マネジメントの推進 ・ 公共施設の適正配置及び長寿命化の実現 ・ 点検マニュアルによる公共施設の予防保全	① ・ 5月末までに調査項目の見直し ・ 研修会の実施(6月、10月) ・ 3月末までに全116施設のうち、無作為に抽出した10施設の調査	
	② 情報化施策の庁内横断的な推進 ・ スマートシティ化推進計画の着実な実行と進捗管理 ・ マルチメディア情報センター事業の再構築	② ・ 計画を全庁体制で推進する組織「スマートシティ化推進本部」を設置するとともに、審議会において進捗管理を行う体制を整備 ・ 事業の再構築に向け、方向性を検討	③ 第四次上田市行財政改革大綱の推進 ・ アクションプログラムの進捗管理 ・ アクションプログラム担当項目の取組推進	② ・ 3月末までに個別施設計画の策定 ・ 3月末までにマニュアルの策定と実施	
	③ ICTによる市民サービスの向上と業務効率化の推進 ・ 行政手続のオンライン化の促進 ・ 先端技術の活用による業務効率化の推進 ・ 公共施設への公衆無線LANの整備拡大 ・ 統合型GISによる地図データを活用した業務効率化の推進	③ ・ オンライン申請の外部公開件数は100件を超え順調に増加 ・ 令和4年度の導入に向けたAI音声文字起こしツールの実証事業を実施 ・ 庁内ペーパーレスシステムを庁議や市議会本会議で導入 ・ 7施設の整備を年度内に完了し運用を開始 ・ システム利用職員が前年度と比較して約13%増加	④ 受益と負担のあり方に関する基本方針の策定 ・ 行財政改革推進委員会での審議 ・ 利用料金等の改定に向けた庁内検討	③ ・ 3月末までに行財政改革推進委員会に進捗状況を報告 ・ 3月末までにサウンディング型調査を2件以上実施	
④ 情報セキュリティの確保 ・ セキュリティ研修、訓練の実施 ・ セキュリティ内部監査及び自己点検の実施 ・ マイナンバー制度の適切な運用	④ ・ オンライン研修を10～12月に実施114人が参加 ・ 内部監査と自己点検を3月に実施 ・ オンライン研修を10～3月に実施772人が参加		④ ・ 3月末までに基本方針の策定 ・ 3月末までに改定スケジュールの確認		

重点目標一覧表

担当部局名	総務部
-------	-----

【令和3年度重点目標】

【令和4年度重点目標】

重点目標	第四次行財政改革大綱の着実な推進と公共施設等総合管理計画の改訂		重点目標	人材の確保・育成と職員が能力を發揮できる職場環境づくり	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度		具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
4	① 第四次上田市行財政改革大綱の推進 ・ アクションプログラムの策定 ・ アクションプログラムの確実な実施及び取組項目の進捗管理 ② 公共施設等総合管理計画の改訂 類型別の個別施設計画を反映した公共施設白書・公共施設マネジメント基本方針を改訂 ・ 個別施設計画の策定促進 ・ 行財政改革推進委員会に諮問、答申 ③ 受益と負担のあり方に関する基本方針の策定 ・ 利用料金等の改定に向けた庁内検討	① ・ 8月に61項目のアクションプログラムを策定 ・ 計画的な取組項目達成のため、担当課と個別協議を行い、3月末の進捗状況を確認 ② ・ 8類型（保養施設、産業系施設、高齢者福祉施設、障がい者福祉施設、保健施設、庁舎等、供給処理施設、その他）以外の26類型の個別施設計画を策定 ・ 個別施設計画を反映した改訂案を県に事前協議 ③ ・ 他市の状況を調査し、冷暖房費や附属器具の算定方法について、引き続き庁内検討	重点目標 人材の確保・育成と職員が能力を發揮できる職場環境づくり ① 行政課題に効率的に対応できる組織体制の構築と適正な人員配置 ・ 第二次総合計画後期まちづくり計画等を推進できる組織づくり ・ 適正な人員配置の実施 ② 多様な人材の確保 ・ 採用試験募集要件の見直しによる新規採用の実施 ・ 専門的知識や多様な経験を有する人材の確保 ・ 定年引上げ等の制度構築と定年退職者等の再任用 ③ 計画的な人材育成と働き方改革の推進 ・ 職員研修計画の策定と計画的な研修の実施 ・ キャリア形成に向けた支援の実施 ・ 時間外勤務の適正管理、休暇取得の推進、意欲・能力ある職員の登用等 ・ 健康診断の受診率向上 ④ 法改正に対応した的確な例規整備等の実施と文書事務全般の適正な運用及び職員の法務能力の向上 ・ 的確な例規整備等の実施 ・ 文書管理システムの適正な運用と文書のライフサイクルに応じた適切な管理 ・ ファイリングルールの徹底、公文書館における公文書の活用及び保存並びに文書事務の効率化・合理化の検討 ・ 職員の法の意識（法令遵守等）及び法務能力の向上	① ・ 組織改正を視野に、効果的・効率的な組織体制の検討 ・ 組織ヒアリング等を踏まえた適正な人員配置の実施 ② ・ 退職職員の状況等を踏まえた職員採用による優秀な人材の確保 ・ 高齢期職員の活用 ③ ・ 研修計画に基づき階層別研修等実施 ・ キャリア相談の試行実施 ・ 推進月間の実施、職場状況の確認、意欲・能力ある職員の積極的登用 ・ 健診受診の向上、受診勧奨 ④ ・ 例規の制定改廃、運用の手引整備 ・ 文書担当者会議等での周知、執務室や書庫等における適切な文書管理 ・ 公文書等の収集と保存、公文書の普及啓発事業（企画展等）の実施、効率化・合理化の検討 ・ 会議等での周知、弁護士等を講師とした実践的な研修の実施等	
	重点目標 人材の確保・育成と職員が能力を發揮できる職場環境づくり ① 多様な任用形態による人材の確保 ・ 採用試験募集要件の見直し ・ 専門職等の採用 ・ 定年引上げに向けた検討 ② 計画的な人材育成とワーク・ライフ・バランスの推進 ・ 計画的な研修の実施 ・ 人材育成基本計画改訂の検討 ・ 時間外勤務の適正管理、意欲・能力ある職員の登用等 ③ 行政課題に効率的に対応できる組織体制の構築等 ・ 後期まちづくり計画等を推進できる組織づくり ・ 定員管理計画の見直し ・ 適正な人員配置の実施 ④ 文書事務等の適正な運用 ・ 文書管理システムの適正な運用 ・ 地下書庫の厳格な管理 ・ ファイリングルールの徹底 ・ 文書事務の効率化	重点目標 安全性の強化と利便性の向上を目指した庁舎整備の早期実現 ① 旧本庁舎高層棟解体・改修の完成と外構工事の着手 ・ 旧本庁舎解体、改修工事の完成 ・ 外構工事の早期発注と完成 ② 南庁舎への庁舎移転 ③ 北庁舎の解体と跡地整備 ・ 解体工事の実施	① ・ 9月末竣工 ・ 年度内竣工 ② 5月末完了 ③ ・ 年度内竣工		
5	重点目標 安全性の強化と利便性の向上を目指した庁舎整備の早期実現 ① 旧本庁舎高層棟解体・改修の完成と外構工事の着手 ・ 旧本庁舎解体、改修工事の完成 ・ 外構工事の早期発注と完成 ② 南庁舎への庁舎移転 ③ 北庁舎の解体と跡地整備 ・ 解体工事の実施	重点目標 安全性の強化と利便性の向上を目指した庁舎整備の早期実現 ① 旧本庁舎高層棟解体・改修の完成と外構工事の着手 ・ 旧本庁舎解体、改修工事の完成 ・ 外構工事の早期発注と完成 ② 南庁舎への庁舎移転 ③ 北庁舎の解体と跡地整備 ・ 解体工事の実施	① ・ 9月末竣工 ・ 年度内竣工 ② 5月末完了 ③ ・ 年度内竣工	① ・ 9月末竣工 ・ 年度内竣工 ② 5月末完了 ③ ・ 年度内竣工	